

Azalea

号外

PSCS組織変更
人材リソースシフト

発行所 パナソニック デバイス労働組合 長岡京支部

発行人 南俊幸 編集人 経営政策

長岡京支部HP <http://www.pidungk.com/> / (最新組合情報をアップしてます!)

11月4日(火)にパナソニック株式会社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社(以下、A I S社)より、申し入れを受けた“A I S社 事業組織体制の変更について”申し入れ内容ならびにパナソニックデバイス労働組合の見解についてPIDU TIMES(2014-08)、PIDU TIMES(2014-10)で報告させて頂きました。今回は、A I S社の組織体制変更に伴うパナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社(以下、P S C S)の組織変更および人材リソースシフトの申し入れ内容と、現時点での長岡京支部の見解を報告させて頂きます。

P S C S組織変更と人材リソースシフトについて 申し入れを受けました

P S C S組織変更について(要旨)

本年6月にP S C Sを発足をし、コアデバイスでパナソニック全社の車載事業の成長に貢献し、ソフトウェア技術でA I S事業のレイヤーアップに貢献する「ユニークな高収益企業」になるとともに、2018年に売上高2,800億円以上・営業利益率10%以上の事業規模の確保を目指し事業運営を実施してまいりました。また本年4月には、パナソニック・タワージャズセミコンダクター株式会社(以下、T P S C O)を設立し、6月にはU T A Cへ東南アジア組立会社の株式譲渡を実施し、新たな半導体のモノづくりのあり方として、両社との共存共栄を図りながら事業運営を進めております。

この間、上期については、主に車載モジュールBU、電子部材BUを中心に業績が堅調に推移しP S C S全社においては、販売・営業利益とも事業計画を達成しております。しかしながら、下期については半導体事業において、A V・I C Tを中心とした既存分野での販売の大幅減少が続いており、年間の事業計画の達成に向けて、販売目標の積み上げ活動を加速しております。また、車載モジュール、電子部材の両BUにつきましても、さらなる販売の上積みに向けて活動を加速しております。

このような状況の中で、本年10月の方針発表でもありましたとおり、半導体事業につきましてはこれまでの主戦場であったA V・I C Tや対内を中心とした既存分野ではもはや大きな成長は見込めないとの事業環境認識の下、2018年に向けて事業の転地に向けた取り組みを実施しております。具体的にはA V・I C Tや対内を中心とした既存分野から、成長市場である車載・産業分野へ「土俵を変える」、集中と選択を実施して「商品を変える」を大きな方針として事業運営をしてまいります。特に「商品を変える」につきましては、これまでのパナソニック全社の戦略投資で蓄積された差別化技術を保有している、G a N、R e R A M、S O I、T O Fの4分野を4コア商品と位置づけ、車載・産業分野への転地に向けて将来事業を牽引する分野としてリソースを集中し進化を加速してまいります。また高い限界利益を確保し、継続して開発・販売していく分野として車載用画像表示L S I、医療用センサ、家電インバータ、車載マイコン等を主力商品と位置づけてまいります。あわせて既存のA V・I C T分野の商品につきましても、当面の販売・事業を支える商品ではありますが、売り上げ成長率や営業利益率を勘案し、商品の選択を進めてまいります。また事業構造としては、4コア等の注力事業は自社ラインでの拡散・組立てを中心としたI D M型を、既存事業につきましてはファブレス型を志向し、事業構造に応じたモノづくり形態を目指して

まいります。

以上の背景をふまえ、今般P S C Sにおいて組織変更を実施いたします。これまでP S C S直轄部門と各BUに分かれていた職能機能を各BUに統合し、それぞれの事業の目指す姿に対応し、3BUの自主責任経営を加速してまいります。また半導体事業については、開発・製造・販売の各部門を半導体BU内に一体化し事業責任の明確化を実施するとともに、4コアと主力の商品分野毎に事業運営できる体制を構築してまいります。あわせてT P S C O・U T A Cとの共存共栄関係を維持強化すべく専任組織を拡充してまいります。

なお、パナソニック全社において2015年4月よりこれまでの「グループ・チーム」制から「部・課」制へ変更することが予定されておりますが、P S C Sにつきましては今組織変更にて「部・課」制を実施してまいります。

記

1. P S C S組織変更について

(1) センター・統括部の体制について

① グローバル品質保証センター

・各BUに機能を移管し、半導体BU傘下に「グローバル品質保証センター」を、車載モジュールBU傘下に「品質保証部」を設置します。

② グローバルマニュファクチャリングセンター

・半導体BUに機能を移管し、半導体BU「生販オペレーションセンター」と機能統合・再編を実施し、半導体BU傘下に「マニュファクチャリングセンター」を設置します。また傘下の「アセンブリ技術グループ」を「技術開発センター」に移管します。さらに、ファンドリー事業・O S A T事業の推進に向けて、傘下の「ファンドリーグループ」と関連部門の機能再編を実施し、直轄部門に「ファンドリー事業推進センター」を設置します。

③ 営業統括部

・半導体BUに機能を移管し、業界別に機能を再編を実施し、半導体BU傘下に「オートモーティブ営業総括部」「産業・家電営業総括部」「A V・I C T営業総括部」を設置します。

④ 半導体BU 開発部門 他

・上記の直轄部門からの機能移管に加え、「事業戦略室」

「センシングシステム開発センター」「パワーマネジメント開発センター」「技術開発センター」の機能を4コア事業、主力事業、共通技術開発で再編し、半導体BU傘下に収支責任を持つ「第一事業開発センター」「第二事業開発センター」と共通技術開発機能の「技術開発センター」を設置します。

(2) 直轄グループの体制について

①人事・総務グループ

・車載モジュールBU・電子部材BUに機能を移管し、各BU傘下に「人事課」をそれぞれ設置します。

②経理グループ

・車載モジュールBU・電子部材BUに機能を移管し、各BU傘下に「経理課」をそれぞれ設置します。

(3) 部・課の体制について

・「グループ・チーム」制から「部・課」制への移行を実施いたします。

部・課レベルの組織の体制および機能については、別紙を参照願います。

(4) 実施日

2015年2月1日

2. A I S社からの機能移管について

(1) A I S社技術本部より、機能移管を実施し、「第一事業開発センター」「技術開発センター」傘下に課組織を設置します。

(2) 部・課の体制について

部・課レベルの組織の体制および機能については、別紙を参照願います。

(3) 実施日

2015年4月1日

車載事業強化に向けた

人材リソースシフトについて（要旨）

P S C Sは2018年度までに車載分野と産業インフラ分野を成長領域と位置づけ、顧客価値最大化に向けて新しいビジネス・商品・サービスの創出により新たな収益基盤の確立に向けて取り組んでいます。

とりわけ、車載カメラを主軸事業とする車載モジュール事業につきましても、これまでシェア50%超のリーディングカンパニーとして実績のあるビューカメラ事業だけでなく、今後大きな市場拡大が見込めるセンシングカメラ事業へと展開を図り、さらなる成長性の確保を目論んでいます。

今後、センシングカメラ事業のシェア拡大に向けては、システム対応力の強化と開発体制の構築が急務となっており、P S C S全社といたしまして、社内の経営資源を最大限に活用し成長分野へリソースシフトすることを主眼に、下記の通り人材の異動を実施いたしたく存じます。

記

1. 異動先 車載モジュールBU
2. 対象者 P S C S 直轄部門、半導体BU 在籍者
66名（組合員）予定
3. 異動日 2015年2月1日 以降

リチウムイオン電池事業 生産体制強化に向けた異動について（要旨）

A I S社は、2018年度までに車載分野と産業インフラ分野を成長領域と位置づけ、顧客価値最大化に向けて新しいビジネス・商品・サービスの創出により新たな収益基盤を確立していくことに向けて取り組んでいます。

現在、小型二次電池事業部ではICT分野から非デジタル分野への転地を加速する中、中核事業の一つとしてテスラモーターズ社（以下、テスラ）と連携し、電気自動車用リチウムイオン電池の開発・生産を行っております。今後テスラの車両販売計画、積極的な新車グローバル販売目論見に合わせて事業規模を拡大していく予定であり、日本国内においても今後の販売拡大に必要な生産量を確保するため生産体制の拡充・強化を進めています。

A I S社といたしましては、生産体制の確立に向けて社内の経営資源を最大限に活用し成長分野へリソースシフトすることを主眼に、下記の通り人材の異動を実施いたしたく存じます。

記

1. 異動先 三洋電機㈱小型二次電池事業部（A I S在籍出向）
2. 対象者 P S C S在籍者
163名（組合員）予定
3. 異動日 2015年2月1日 以降

現時点での長岡京支部としての見解

半導体事業は既存分野では大きな成長は見込めないとの事業環境認識のもと、成長市場である車載・産業分野ではエレクトロニクス化の進展など、技術の高度化や複雑化が進む中で、求められるシステム化技術に対応するための体制を構築する必要性があることや、各BUの自主責任経営を実現するために一定のリソースシフトを行うことは理解できます。

今回の組織変更およびリソースシフトにより、P S C Sがユニークな高収益企業となるためには、それぞれのBUの成長戦略を実践する従業員一人ひとりが今回の施策の意味を十分理解し、高いモチベーションを持って取り組むことが重要です。そのためには、今回の施策を行うにあたっての狙いや考え方はもちろんのこと、これまでのP S C Sとしての課題がどのように改善され、これからの事業成長を果たすことができるのかを明確にする必要があると考えます。

P S C Sとしての真の成長に結びつけるために関連労組ならびに関連支部と連携しながら労使協議を行ってまいります。

●今後のスケジュール

